

様式(細則 5-2)

令和 4 年 11 月 1 日

浜田市議会議長 笹田 阜 様

議員名 布施 賢司

調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため視察等を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期間 令和 4 年 10 月 18 日 (火) ~20 日 (木)

2. 視察内容

- (1) ハラスマント条例について
- (2) I : 外国資本による土地等の買収の現状と対策について
II : 対馬博物館の設立経緯と文化財の保存伝承について
- (3) 平和記念施設の維持管理及び町民等への啓発活動について

3. 研修先

- (1) 福岡県福岡市 福岡県議会
- (2) 長崎県対馬市 対馬市役所 (対馬博物館にて)
- (3) 福岡県朝倉郡筑前町 筑前町立大刀洗平和祈念館

4. 調査経費 56.683 円

(経費内訳 : 浜田市⇒福岡市⇒対馬市⇒筑前町⇒浜田市)

交通費	43.273 円
宿泊費 (駐車料、手配料含む)	13.410 円

5. 調査研究活動の概要

(別紙のとおり)



福岡県議会ハラスメント条例への取り組みについて（後藤 香織 県議会議員）

- ① 福岡県議会は定員 90 人、自民党県議団 38 人、民主県政クラブ県議団 21 人、緑風会県議団 11 人、公明党県議団 9 人の 4 会派 79 人で主流派を形成。その他は日本共産党県議団 2 人、自民党進志会 1 人、真政会 1 人、拓志会 1 人などとなっており、うち女性議員 8 人、その割合は 9.5%。
- ② 代表 4 会派による常設の「議員提案政策条例検討会議」を設置し、毎年 1 本の議員提案政策条例制定をめざしている。（今年度は 2 本。）

条例制定の経緯／国の動き

- ① 2020 年 12 月閣議決定「第 5 次男女共同参画基本計画」において、政治分野における女性候補者の割合を高めることを要請され、衆議院と参議院の候補者に占める女性の割合を 2025 年までに 35% に引き上げる目標をたてた。一方、地方議会に対しては議員活動と家庭生活との両立、ハラスメント（進捗が遅れている要因）の防止などを地方議会に取り組みが要請されている。「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」は、セクハラやマタハラの防止策を求める内容などが新設され（2021 年 6 月改正）、地方自治体の責務が強化された。
- ② 政治分野におけるハラスメント防止研修用教材からは、議員の責務の明確化、被害者の想定（議員、その候補者、議会事務局、議員秘書、選挙ボランティア、インターン、記者など）、加害者の想定（議員か、有権者か、SNSなどを使い相手が特定できない場合など）、事実の認定（第三者性の確保、専門家の関与、プライバシーの遵守）、被害者救済の道筋の明確化、加害者の公表、条例の見直しの年限（3 年、5 年）などとされている。
2022 年 4 月内閣府により「政治分野におけるハラスメント防止研修用教材」が作成され啓発が行われており、浜田市議会ではこの教材により、オンラインで 9 月 21 日議員研修を行っている。

条例制定の経緯／福岡県の動き

- ① 福岡県議会超党派で「法改正に伴うセクハラ、パワハラ対策を求める」動きを行い、民主県政クラブ県議団代表質問（2021 年 9 月県議会）、同県民生活商工委員会、同決算特別委員会などを経て、県内の実態調査の実施、相談体制の整備は県の義務、ハラスメントは人権問題であるとした。
- ② 福岡県では、女性地方議員が立候補を決めた時、当時の市議会議員（現在、某市副市長）からハラスメントを受けた。市議会において副市長に対し事実確認し（本人は否定）、副市長を任命した市長に対し責任を追及し、市議会、議会事務局の双方から聞き取り調査をした結果、「事実関係は確認できない」とされ、県議会で再確認することとなった。
以上のような経過を経て、2022 年 3 月福岡県議会で「地方議会関係ハラスメントの根絶を求める決議」が議決され、6 回の議員提案政策条例検討会議を開催し、条例草案の検討、会派から修正案の提出、パブリックコメントの実施（66 件の意見あり）、市町村議会への

意見照会などを経て、2022年6月21日可決成立、7月5日公布、2023年1月一部施行、同4月全面施行される。

- ③ 沿田市議会議員政治倫理条例では令和3年7月5日一部改正して「ハラスメントその他人権侵害のおそれのある行為をしないこと」とされている。
- ④ 全国では、議員や職員のハラスメント防止に関する単独条例を制定している自治体は17自治体が確認でき、うち議員と特別職を含む職員の両方を含む条例は東京都狛江市など3市、議員のみを対象とするのは川越市など8市区、特別職を含む職員のみは牛久市、一般職員のみ対象は青森県三戸町などとなっている。17自治体の中で問題があったから議員提案により15条例が制定されている。
- ⑤ 福岡県「議会関係ハラスメント根絶条例」の概要は12条で構成され、議員によるハラスメント、議員又は議員になろうとする者へのハラスメントなど政治活動などの環境を害するものを対象とし、県議会議員の責務を規定し、ハラスメント根絶に向け研修、外部有識者による相談窓口の設置、市町村との連携、研修の共同実施、市町村議会や議員への相談に応じる、票ハラスメントへの対応（議員、候補者、その秘書や家族）などとなっている。条例施行後3年を目途として必要な見直しを行うとされている。



福岡県議会 後藤 香織議員



ハラスメント条例について、ご教示いただき

【所 感】

今回、全国初の県議会のハラスメント条例をご教示いただき、後藤議員には感謝するとともに浜田市議会が持っている宿題の取り組みのヒントになる内容で勉強になりました。浜田市議会では議員へのインターネット上の誹謗中傷やプライバシー侵害、言論の府である議員の発言を訴訟の対象にする問題などがあり、対象者は非常に困っている。そのことを踏まえ、個人の問題だけではなく議会としてどう取り組むのか、個人相談ができる窓口の設置（相談員、弁護士）を首長部局と連携してできないかなど、予算処置はいるが前に進めていかなければと強く思ったところです。そして、ハラスメントの問題があったから他自治体が条例制定されたように、浜田市も問題があるのだから、政治倫理条例で規定するものよりももっと踏み込んだ、ハラスメント防止（根絶）条例が必要で、機運を逃さないためにも議会に会派として訴えていきたい。

視察先 長崎県対馬市の概要（令和4年9月末現在）

平成16年6町が合併して一島一市となる。

人口：28,348人、高齢化率：39.5%、出生率：2.18、面積：707.42 km²

対馬の典型的な風景はリアス式海岸であり、湾内では真珠、ヒオキ貝の養殖が盛んである。

ツシマヤマネコは（天然記念物）韓国釜山まで49.5km、晴天の日は高台から釜山のビル群が見える。（1800年前も現在も国境の島である）

I : 対馬市における外国資本による土地等の買収の現状と対策について

（対馬市役所：木寺 裕也総務部長 一宮 努総務課長）

（1）外国資本が取得した土地や建物等の不動産の状況について

平成20年4月のマスコミ報道等による土地等の購入問題については、長崎県対馬振興局と連携してこれまで3回の独自調査を実施。

その結果、直近の令和3年における対馬市の総面積に占めるその割合は全体の約0.021%の約0.1515 km²であった。

（2）現状における問題点と市の対策について

①現状における問題点

「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」（以下「重要土地等調査法」）が令和4年9月に全面施工され、土地等の利用状況調査や区域指定による届け出制度の創設、土地等の不適切な利用の規制、国による買取などの措置が講じられることとなり、対馬市としてはこのような法律の制定を国に対し要望していただけに非常に喜んでいる。しかし、この法律の運用にあたっての区域指定などをどのように国と協議していくかが非常に重要な課題と認識している。また、土地の購入に際してどのような対応が出来るのか不透明なので今後の制度運用を注視していくことであった。

②市の対策について

現時点では特段の対策は考えていない。重要土地調査法の運用にあたり区域指定にむけた情報収集や有効な規則手段等は検討していきたいとのことであった。また、市民や事業者等からの情報提供の仕組みづくりも今後、検討する必要があるとのことであった。当面は、市職員を地域毎に割当をして地域を担当する「地域マネージャー」を活用していくことであった。



対馬博物館2Fにて（左：木寺 裕也部長 右：一宮 努課長）



資料を基にご教示いただく

対馬博物館の設立経緯と文化財の保存伝承について

(観光交流商工部 阿比留 忠明博物館学芸課長 教育委員会 文化財課 川辺 真由美課長)

(1) 対馬博物館の概要

①事業費総額：約 40 億 5800 万円（約 9 割を合併特例債を活用）

内訳：基本実施設計 約 1 億 7900 万円

博物館ゾーン 約 29 億 5900 万円

交流ゾーン 約 9 億 2000 万円

鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 3 階建て

(既存施設である旧長崎県対馬歴史民俗資料館の解体費を含む)

②建物概要

区分	全体	博物館ゾーン	交流ゾーン
建物面積	3.128 m ²	2.526 m ²	602 m ²
延床面積	4.935 m ²	4.097 m ²	838 m ²



対馬博物館（石垣奥の建物）



対馬博物館正面入り口

(2) 対馬博物館の設立経緯

対馬において合併後の平成 18 年 3 月に宗家文庫資料等保存施設設計画策定委員会によってまとめられた提言書により博物館整備の検討が開始され、平成 24 年 3 月には市内外の有識者によって基本計画が策定され、対馬の自然・歴史・文化の情報の発信する拠点という役割だけではなく、対馬を代表する歴史文化遺産を保存し、その価値を明らかにし、活用を図る役割もあるとされた。一方、国重要文化財である歴代藩主に係わる「宗家関係資料」などの調査研究機関である県立対馬歴史民俗資料館が、開館から 38 年が経過し整備が必要となったことから、対馬歴史研究センターにその役割を引き継ぐかたちで対馬博物館との一体的な整備となった。建築工事やその後の運営費は、市と県で按分し約 7 : 3 とのことであった。

(3) 社会的使命としての博物館整備

博物館整備にあたっては、「1：対馬の自然・歴史・文化の発信」、「2：対馬における日韓交流史の紹介」、「3：日韓交流の促進」の 3 点を社会的使命と位置づけている。市民・県民が対馬の自然・歴史・文化を学ぶ機会が少なく、研究者や愛好者など一部の人のみがその価値を理解するに留まっているため、生まれ育った郷土について市民・県民が学ぶことが求められている。特に市内の小・中・高校生、そして対馬から転出していく人々が、対馬のことについて学ぶことができる機会を提供する必要があるとの認識で整備にあたったことである。

(4) 文化財の保存伝承

対馬には、合併以前の町が建設した上対馬町歴史民俗資料館、峰町歴史民俗資料館、豊玉町郷土館の3つの資料館があり、各資料館には縄文時代や弥生時代の遺跡から出土した土器等や朝鮮通信使に係わる古文書等の資料が展示されている。さらに市内には、天然記念物である対馬やまねこの保護等に係わる対馬野生生物保護センターやフェリーが発着する厳原には、観光情報の発信拠点と位置付けられる観光情報館「ふれあい処つしま」もあり、新たに対馬博物館を建築したことによって性質が類似する施設もあるが、これらの施設の整理統合等は考えておらず、それぞれの特色を踏まえ、各資料館と対馬博物館は連携して活動することであった。文化財を取り巻くリスクとして、災害や事故、窃盗などの違法行為や生物被害など様々な要因が考えられる。こうしたリスクを最小限になるよう適切に文化財を保存管理する必要がある。そのため、令和4年4月に一体的整備によって完成した市の対馬博物館と県の対馬歴史研究センターにおいては、関係機関との協力体制を築き適切な対処方法を検討して危機管理に取り組みたいとのことであった。

【所 感】

韓国釜山に近く国境の島であるが、在日韓国人200人は少ないと思った。また、外国資本等が所有している土地の推移面積も少なく、山の隣地開発は1万m²以上の場合、届出が必要なこともあります、浜田や北海道で起きている土地等の買収状況は少ないと感じた。

浜田市も外国資本による土地等の買収など、市民や事業者等からの情報提供の仕組みづくりを検討する必要があり、特に太陽光発電に絡む土地取得は注意しなければならない。

対馬博物館を視察する前は浜田市より2万人以上少ない人口で高齢化率も高い対馬市が、40億する博物館をどのようにして建てたのだろうかと思いましたが、ご教示いただいた資料により理解しました。浜田市も浜田郷土資料館が建築後60年以上を経過し、老朽化が著しく、展示スペースも狭いという問題を抱えているのに、なかなか建設に着手できないのはいかがなものかと思います。

文化財については浜田市は、地域における様々な文化財の保存活用を計画的に促進する必要があるので、文化財保存活用地域計画の作成に着手して、貴重な文化財を守っていただき、将来に向けて文化財を伝え残せるよう取り組んでいただきたい。

観察先 福岡県朝倉郡筑前町の概要（令和4年8月末現在）

平成17年に2町が合併

人口：30,193人 世帯数：12,010世帯 面積 67.10 km²

福岡市までは30km圏内にあり、ゆるやかな山々や高原が連なり、動植物が棲息する豊富な自然環境に恵まれ、3つの河川によって潤される平野部は、肥沃な水田地帯を形成している。県内でも有数の採卵鶴を有する町もある。

平和祈念施設の維持管理及び町民等への啓発活動について（筑前町職員 尾篠 浩一郎館長）

(1) 施設の目的

かつてこの地は戦前、東洋一と謳われた旧日本陸軍大刀洗飛行場とその関連施設が広がり、一大軍都として発展してきた。昭和20年3月27日31日空襲をうけ多くの犠牲者を出した。（軍人や軍関係者だけではなく、民間人や国民学校を下校中の子どもたちにまで及んだ）

また、この飛行場は特攻の中継基地として数多くの若き特攻隊員の出撃を見送った場所である。こうした歴史的事実を踏まえ、飛行場の概要や歴史を紹介するとともに、特攻や大刀洗大空襲で亡くなられた方々への追悼と恒久平和のメッセージを発信し続けることを目的としている。

(2) 施設整備概要

①施設の概要

(本館)	合併特例債	9億950万円
	一般財源	9.774万円
	事業費	約10億724万円

構造 鉄筋造平屋建
規模 敷地面積 8.768 m²
延床面積 1.883 m² (1F : 2F)

(新館)	県補助金	1億円
	合併特例債	9.184万円
	一般財源	1.619万円
	ふるさと寄付	340万円
	事業費	約2億1,440万円

構造 鉄筋造平屋建
規模 延床面積 390 m² (200名収容)



②事業経過

平成19年3月	事業実施計画書策定
平成20年7月	本館建築工事着手
平成21年3月	同館建築工事完了
平成28年6月	新館建築工事着手
平成29年4月	新館 開館
令和元年10月	大刀洗飛行場会場100周年・大刀洗平和祈念館開館10周年
令和4年7月	震電（陸軍戦闘機 実物大模型）の展示

(3) 事業内容

①資料の収集・保存活動

貴重な資料の収集をすすめ、展示・保存に努め、平和の大切さを後世に正しく伝える。
大刀洗飛行場の関わる戦跡について、保存できるものは保存し広く公開していく。

②教育・普及活動

定期的にイベント・企画展を開催し、各年齢層の教育普及に努める。
映像上映・朗読により命の尊さや平和の大切さを訴える。
戦争を知らない世代が平和を考える学習の場となるよう努める。
社会見学・修学旅行での正しい平和に関する学習・歴史学習を提供する。

③啓発活動

常設展示の追加・定期的な入れ替え、企画展の開催や入館者への管内解説の充実を図る。戦跡を紹介するための地図の作成やガイドボランティアの育成を図り戦跡めぐりを推進。教育機関、地域公的団体、旅行業者やマスコミなどへの広報活動を強化する。

町へのPRとしてはホームページ、チラシ、ポスター、町のインターネット利用

(4) 大刀洗平和祈念館の運営

職員体制 12名 「館長1名は町職員、会計年度任用職員11名（事務長1、解説担当2、庶務担当2、企画専門員2、窓口担当4）」

入館料 大人（大学生以上） 600円（500円）

高校生 500円（400円）

小中学生 400円（300円）

小学生未満は無料、（ ）は15名以上団体料金

開館時間 9:00～17:00（入館は16:30まで）

入館者数 近隣の教育機関より、平和教育に力を入れている長崎県、小学校は北九州が多く、中学生は関西・名古屋が多い。高校生は静岡・北海道、東京はあまり来ない。各年度、10月・11月は入館者が多く、修学旅行で平和学習する学校が増えていく。昨年度は327団体で団体としては史上最高になったが、今年度はすでに予約を含めて335団体3万以上である。

H29年	H30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年9月
100.528	94.781	90.541	41.398	50.736	39.047
			コロナ影響	コロナ影響	コロナ影響

*令和2年度より各年1ヶ月～4ヶ月間 休館

運営費は、入館料や売店グッズ販売の売上がコロナ禍前までは約5.000～5.500万あり収支はトントンであったが、コロナ禍で入館者が半減し収支も厳しい。今年度は前年比より回復傾向なので7万人か8万人の推移とみている。コロナが早く収束し年間10万人を達成していきたい。



後列左 山本孝事務局長 横山善美副議長 田中政浩議長 尾籠浩一郎館長 田中議長をはじめ全員で岩下事務長から記念館の説明を受ける

【所 感】

大刀洗平和記念館は、目的である多世代の人に戦争の事実をできるだけ正しく知っていただくのと、そこから平和を考える学習の場となるように、各展示物を紹介するコーナーが分かりやすく配置されており、なかでも戦闘機の実物や模型、天井部にはB29の同じ大きさの骨組み模型が吊るされていて、大きさを実感できる工夫もされていました。常設や入れ替え、企画展で啓発活動を強化され年間10万人余りの人が来館される根拠が分かりました。館長に浜田市の「歴史文化保存展示施設」の建設がいったん凍結になった現状をお話しすると、箱モノ行政は、資料館、博物館、記念館など目的がしっかりして何のために必要かが市民に伝われば、建設はできる。(筑前町は合併時のオンリーワン事業として位置付けた) 箱モノを作るときには合併特例債による有利な交付税処置が使える時を逃してはできない。ましてや選挙の争点になれば反対の声を増幅するもので箱モノを争点にしてはダメだと言われました。今回、目的や取組で良い施設を視察できたので、勉強したことを「浜田郷土資料館建替え整備事業」に生かせるようにしていきたい。